

## (1) 下伊那郡 喬木村

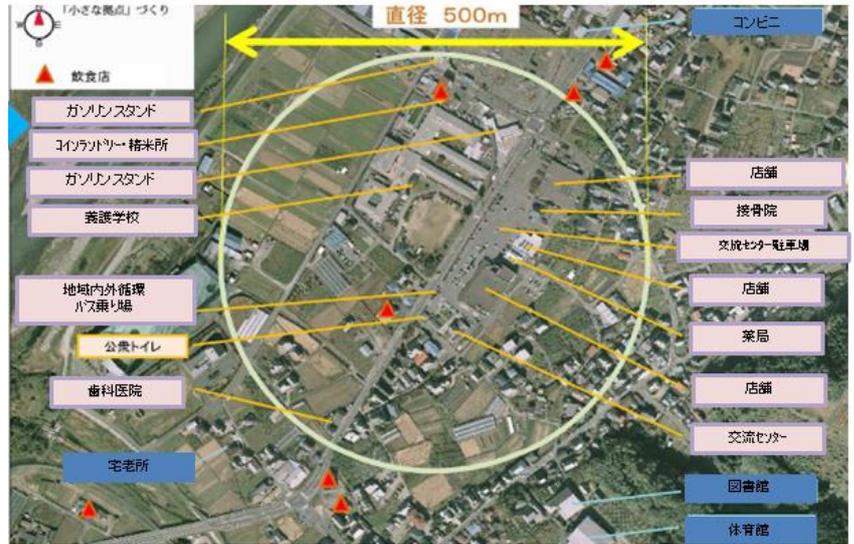
### (立地特性や既存のサービス提供機能を活用した拠点形成例)

#### ① 取組のきっかけ

喬木村では、急峻な村上段地区（村東部地域）から下段地区（村西部地域）に生産年齢人口を中心に人口移動が見られることから、人口減少・高齢社会に備えた村づくりの検討を始めました。

#### ② 取組の経過

平成 25 年（2013 年）10 月に「小さな拠点づくり検討委員会」を立ち上げ、小さな拠点に



関する検討を始めました。（委員構成：住民、NPO法人、自治会、村内企業、金融機関、喬木村）

拠点にどのような機能を持たせるかについては、住民対象のモニター調査や村の交流センター周辺調査（交通量や店舗利用状況調査）によりニーズを把握し、必要な機能につき以下のとおり意見が出されました。

#### 【主な機能とエリア】

○ 日常生活を支える機能	⇒ 戸籍窓口・育児相談・キャッシュコーナーなど
○ 高齢社会を支える機能	⇒ 新たな公共交通・タクシー乗り場・高齢者住宅
○ 交流・活性化を支える機能	⇒ 交流広場・直売所・飲食
○ 生活を支える機能の集約が可能な場所	⇒ 農村交流センター周辺エリア ・すでに機能の集約が進んでいる ・村民バスや広域循環バスの乗換場所
○ 村内交通の結節点	

拠点のエリアが概ね決定したことから、平成 27 年（2015 年）11 月に「小さな拠点づくり検討委員会」を発展させ「交流センター周辺整備検討委員会」が発足しました。

一方で、喬木村では平成 27 年（2015 年）度からコミュニティバスの実証運行や交通結節点となるバスターミナル等の整備を実施し、交通ネットワークを確保する取組を進めています。

#### ③ 今後の予定

現在は、村農村交流センター周辺に店舗や薬局、ガソリンスタンド等の生活サービス機能が集積しているため、交通ネットワークの確保を中心とした取組が進められていますが、今後は、小さな拠点を核とした「生活・商業ゾーン」や「交流・福祉ゾーン」といった、地域内外との交流や生活の拠点形成を都市計画として実施することを予定しています。

また、今後の課題である活動主体の検討については、小さな拠点検討委員会に参画していた住民やNPO法人の代表が平成 29 年（2017 年）から村議会議員として活動しており、活動主体や拠点形成を含めた村づくりの検討が始まったところです。

【ヒアリング実施日：平成 29 年(2017 年)12 月 19 日、場所：喬木村役場】